

「過疎地域の実情に即した小中一貫校づくりと教育課程の開発に関する調査研究報告書」の概要について

1. 調査研究の目的・概要

(1) 調査研究の目的

本研究は、過疎地域において今後小中学校の統廃合が進むことが予測される中、複数の小学校の合併と同時に小中一貫校の設立という事業を選択した自治体が、具体的にどのような問題を抱え、それを解決するためにどのような方策をとる必要があるのかを指摘するとともに、過疎地域の実情に即した小中一貫校の教育課程づくりに求められる有効な取組について、長野県の「信濃町小中学校」の学校づくりに参画しながら、具体的に明らかにすることを目的にしている。

全国的に少子高齢化が進む中、全国市町村の約4割に上る過疎指定地域では、学校統廃合という課題にも直面しており、本研究での成果は、へき地の新しい学校づくりにおいて求められる行政支援や学校と地域との連携の在り方、都市部とは異なる小中一貫教育の在り方を考える有効な先行研究となる。

(2) 調査研究の概要

本研究では、長野県上水内郡信濃町における信濃小中学校の事例を中心に、過疎地域において複数の小学校の合併と同時に中学校との統合を行った小中一貫校に求められる教育課程の要件を明らかにした。学校統廃合による通学区エリアの拡大により、時程が通学バスのダイヤに規定される現実的課題や、伝統ある地域に存在した学校同士の統廃合に伴う諸問題に加え、学校文化の異なる小学校と中学校が合体する上での教育課程上の課題に対して、子供たちや保護者や教職員の声をモニターしながら教育課程を修正改善していくプロジェクトに取り組んだ。同様の事情を抱える地域が小中一貫教育に取り組む際の指針や具体的な取組を提言できた。

【研究期間：平成23年度～24年度、研究代表者：伏木 久始（総括客員研究員、信州大学教育学部教授）】

2. 研究成果の概要

(1) 校務支援システムの本格稼働

平成24年度（2年次）は、調査フィールド校としてきた信濃小中一貫校の開校と同時に進める実践研究となった。平成23年度に導入した校務支援システムを稼働させ、教職員が実際に日常のツールとして同システムを使用する中で、改善が求められる点を抽出しつつ使い方をマスターし、その有効性を確認し検証できた。

(2) 教育課程の再構築

平成23年度に時間をかけて議論され、暫定的に策定された小中一貫の教育課程を、平成24年度は実践しながら課題を抽出し、対処方策を教育課程の改善に反映させるという取組を行った。1学期末と2学期末に児童生徒対象、保護者対象及び教職員対象のアンケート調査を行い、教育課程の改善点を抽出した。個々の学校行事と授業との兼ね合いや、教室移動と小中学校の時程のずれなどの兼ね合い、更に登下校のバスのダイヤに急かされる学校生活の在り方に課題が認識された。そこで、校内にプロジェクトチームを組んで教職員が分担して改善点を洗い出し、教科指導及び生活指導を学校行事等の特別活動の計画と連携させたトータルな視野で教育課程の改善プランを策定した。学校統廃合と同時に小中一貫校の設立を選択する場合に直面する教育課程上の課題を、過疎地特有の問題に焦点を当ててフィールド調査した結果として、それらの成果を報告書に整理した。

(3) 教職員の意識改革

小中一貫校の教育課程づくりの最大のネックは、多くの教員にとって過去に経験のない小中一貫カリキュラムを受け入れ、主体的にカリキュラム開発に取り組むことが難しいという問題である。そこで、本プロジェクトでは「小中一貫教育・信州フォーラム」（平成24年8月17日）を開催し、信濃小中学校に長野県内外の教育関係者を100名以上集めて、小中一貫カリキュラムに関して立場を超えて話し合う機会を実現させた。ワークショップ形式の議論を通して、過疎地の小中一貫教育を進めていく上での意義や課題について、信濃町の地域住民を巻き込んで「熟議」を提供できたことで、教育委員会や学校関係者にとって意義ある研修機会となった。

(4) 過疎地の特色を活かしたカリキュラム開発の提言

信濃町の過去の実践記録と開校前のカリキュラム検討委員会での議論を参考に、「ふるさと学習」としての総合的な学習の7年間のカリキュラムモデルを開発し、信濃小中学校の先生方に資料提供した。平成25年度はこのモデルを基に実践が展開されている。